情勢

# 2014年度における農協の経営動向

主任研究員　尾高恵美

## はじめに

本稿では，2014事業年度（以下「年度」という）の農協の経営動向について報告する。主に使用する資料は，農林水産省「総合農協統計表」である。集計対象は信用事業を営む総合農協（以下「農協」という）であり，14年度は，合併により前年度に比べて20組合少ない692組合である。集計期間は，14年４月１日から15年３月31日までの間に終了した事業年度である。

## 1　経営環境

まず，14年度の農協経営に大きな影響を与えた外部環境について整理する。

### (1)　経済・金融

**──消費増税の影響大きく──**

14年４月に消費税率が５％から８％に引き上げられたことが，14年度の農協事業にも広く影響を与えた。13年度は増税前の駆け込み購入が生じ，新設住宅着工戸数や農業機械の出荷額が伸びた。その反動により，14年度の新設住宅着工戸数は前年比△10.8％，14年の農業機械の国内向け出荷金額は△11.3％と大幅な減少となり，農協の住宅ローンや生産資材供給・取扱高の減少をもたらした。

また，10月末の量的・質的金融緩和拡大を契機に，長期金利の指標となる新発10年国債利回りは0.5％を下回る低水準となった。金融機関の貸出金利は一段と低下し，農協信用事業の資金運用収支にも影響を与えた。同時に，円安と株高が進み，円ドル相場は，14年４月の１米ドル101円台から15年３月には121円まで円安が進んだ。日経平均株価も，15年３月には15年ぶりに１万9,000円台を回復した。

### (2)　農業物価

**──米価が大幅下落──**

14年の農産物価格は，在庫増により米価が△12.4％と大幅に下落したものの，畜産物価格の上昇により，総合指数では前年比△0.6％と小幅な下落にとどまった。畜産物については，肉畜や子畜価格の上昇に加えて，13年10月以降の飲用向け乳価が引き上げられたことにより生乳価格が上昇した。

一方，農業生産資材価格の総合指数は前年比3.8％上昇した。とくに上昇率が大きかったのは畜産用動物価格で，繁殖牛農家のリタイア増により肥育用子牛の供給が減少


農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

し，子牛価格の前年比上昇率は10％を超えた。

他方，11年以降上昇傾向だった光熱動力価格については，14年12月をピークに下落に転じた。円安が進んだものの，欧州や中国経済の減速が顕在化したことやOPEC総会で減産が見送られたことを受けて，原油の国際価格が急落したためである。

### (3)　農業政策

**──農協改革の論議が本格化──**

13年度から開始された規制改革会議による農協改革の論議が14年度に本格化した。15年８月に成立し16年４月に施行された改正農協法，15年10月の第27回ＪＡ全国大会決議にもつながるため，ここで整理しておきたい。

14年６月に発表された「規制改革に関する第２次答申」の農業分野において農協制度の見直しが盛り込まれた。農協が６次産業化にリーダーシップを発揮する観点から，14年度中に結論を出す項目として，地域農協の信用・共済事業の事務負担軽減，理事構成の見直し，組織形態の転換等が盛り込まれ，それを支援する観点から中央会と連合会の組織形態の見直しが明記された。また，准組合員による事業利用量の制限についても14年度に検討を開始するとされた。

これに対して，11月には全中が，農業者所得の増大，農業生産の拡大，地域の活性化の３点を基本目標とする「JAグループの自己改革について」を発表し，農業・地域の発展に貢献するための改革を強化する方針を示した。

## 2　組織基盤・設備投資の動向

次に，農協組織の基盤である組合員数，役職員数，組合員資本と，組合員が利用する事業の維持に不可欠な設備投資の動向を概観する。

### (1)　組合員数と役職員数

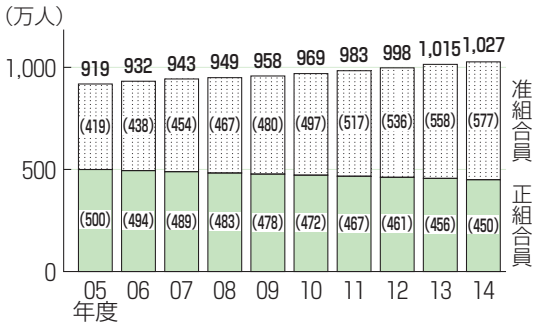
**──正組合員の減少が加速──**

14年度の組合員数（団体を含む）は，前年比1.2％増加し1,027万人となった（第１図）。

内訳をみると，正組合員数は1.5％減少し450万人となり，組合員合計に占める正組合員の割合は43.8％となった。正組合員数の前年比減少率は，2000年度以降，△0.7％～△1.2％で推移してきたが，14年は△1.5％に拡大し，減少が加速した。また，個人正組合員に占める女性の割合は20.8％に上昇した。一方，准組合員数は3.4％増加し577万人となった。

役員数は，全体では2.0％減少し１万8,416

**第１図　正組合員と准組合員の推移**




資料　農林水産省「総合農協統計表」
（注）　正･准組合員とも「団体」を含む。


農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

人となった。このうち女性役員は9.9％増加して1,253人となり，全体に占める割合も6.8％に上昇した。

組合員数増加の一方で，職員数は年々減少している。14年度の正職員数は20万７千人となり，前年比1.1％減少した。担当事業別にみると，購買事業と共済事業で大きく減少した一方で，指導事業が07年度以来，７年ぶりに前年比増加に転じたことが目立つ。

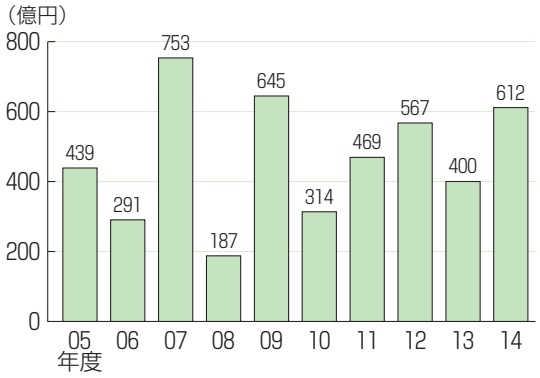
### (2)　組合員資本と設備投資

#### ―― 6 次産業化投資が進む――

14年度末の組合員資本は6.2兆円であり，前年比1,331億円増加した。このうち出資金（回転出資金を含む）は1.6兆円であり，３億円増加した。組合員資本の増加の大部分は内部留保，すなわち利益剰余金の増加による。

増加した組合員資本を原資として設備投資と外部出資が拡大している。設備投資推計額（ここでは，減損損失の累計額を控除する前の有形減価償却資産の取得価額の前年比増加額。土地やソフトウエア等無形固定資産は含まない）は５年ぶりに600億円を超え，612億円となった（第２図）。有形固定資産の内訳をみると，建物と機械装置が増加している。共同利用施設についてみると，直売所や青果物加工施設といった６次産業化関連の施設が増加した。地域別には，直売所では東京都，千葉県，大阪府，愛知県，青果物加工施設では茨城県といった三大都市圏での増加が目立つ。

**第2図　設備投資推計額の推移**




資料　第1図に同じ
（注）1　設備投資推計額は，減損損失の累計額を控除する前の有形減価償却資産所得価額の前年比増加額。
2　09年度以降の有形減価償却資産は，建物，機械装置，リース資産，その他有形固定資産の合計。

また，外部出資も前年比522億円増加した。子会社に注目すると，出資額では前年比12億円，3.1％増加し，業種別には，農産物加工・販売を行う子会社数が8.6％，地場産農産物の直売など生活物資の供給を行う子会社数が3.4％，それぞれ増加した。

以上の実績は，獲得した利益剰余金を主な原資として，農協本体と子会社を通じた６次産業化への投資の拡大を示すものといえよう。

## 3　主要事業の利用高

### (1)　信用事業

#### ――貸出金は 4 年連続で減少――

14年度の貯金の月末平均残高（以下「平残」という）は引き続き前年比増加となったものの，貸出金平残は４年連続で前年を下回ったため，貯貸率は24.2％となり前年比0.9ポイント低下した。

14年度の貯金平残は93.2兆円で，前年比


農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

2.1％増となり，２年連続で２％台の伸び率となった（第１表）。

一方，貸出金平残は22.6兆円，前年比△1.4％となり，前年度よりマイナス幅は拡大した。これは，地方公共団体や地方公社向け貸付が引き続き減少したことに加えて，前述したように，消費増税前の駆け込み購入の反動で14年度の新設住宅着工戸数が減少し，これに伴い住宅ローンが伸び悩んだためとみられる。

貯金平残が増加し，貸出金平残が減少した結果，預け金平残は前年比3.8％増加し，66.6兆円となった。資金運用構成における預け金の割合が高まり，貯預率は前年比1.2ポイント上昇し71.5％となった。

### (2) 共済事業

#### ――生命共済保有契約高の減少幅拡大――

14年度末の長期共済保有契約高は281.2兆円で，新契約高の伸び悩みにより，前年比2.8％の減少となった。

内訳をみると，建物更生共済保有契約高は前年比△0.7％と小幅ながら減少が続いている。

一方，生命総合共済は△4.9％と減少率が拡大している。これは，08年に新設して契約高を伸ばした一時払養老生命共済（愛称たくわエール，共済期間は５年または10年）が一部満期を迎えたことが影響している可能性がある。

**第1表　主要事業利用高の推移**

（単位　10億円，％）

| | | 実額 | | | | 前年比増加率 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 11年度 | 12 | 13 | 14 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 信用事業 | 貯金残高 | 87,774 | 89,471 | 91,261 | 93,170 | 2.6 | 1.9 | 2.0 | 2.1 |
| | 貸出金残高 | 23,508 | 23,108 | 22,891 | 22,566 | △1.3 | △1.7 | △0.9 | △1.4 |
| | 預け金残高 | 60,114 | 62,076 | 64,171 | 66,626 | 4.0 | 3.3 | 3.4 | 3.8 |
| | 有価証券残高 | 4,936 | 4,819 | 4,658 | 4,346 | 0.5 | △2.4 | △3.3 | △6.7 |
| 共済事業 | 長期共済保有契約高 | 303,731 | 297,330 | 289,402 | 281,192 | △2.4 | △2.1 | △2.7 | △2.8 |
| | うち生命総合共済 | 157,643 | 152,166 | 145,317 | 138,128 | △3.9 | △3.5 | △4.5 | △4.9 |
| | 建物更生共済 | 146,078 | 145,154 | 144,074 | 143,053 | △0.7 | △0.6 | △0.7 | △0.7 |
| 農業関連事業 | 農産物販売･取扱高 | 4,226 | 4,331 | 4,421 | 4,326 | △0.0 | 2.5 | 2.1 | △2.1 |
| | うち米 | 905 | 989 | 950 | 824 | 7.7 | 9.2 | △3.9 | △13.3 |
| | 野菜 | 1,271 | 1,245 | 1,285 | 1,276 | △2.0 | △2.1 | 3.2 | △0.7 |
| | 果実 | 407 | 405 | 412 | 396 | △3.3 | △0.5 | 1.8 | △3.9 |
| | 畜産物 | 1,055 | 1,091 | 1,162 | 1,211 | △2.7 | 3.4 | 6.5 | 4.3 |
| | 生産資材供給･取扱高 | 2,052 | 2,067 | 2,221 | 1,982 | 1.2 | 0.7 | 7.5 | △10.8 |
| | うち肥料 | 307 | 317 | 335 | 297 | △2.3 | 3.2 | 5.7 | △11.3 |
| | 農薬 | 235 | 235 | 258 | 219 | △2.1 | △0.1 | 10.0 | △15.2 |
| | 飼料 | 356 | 361 | 384 | 367 | 1.8 | 1.7 | 6.1 | △4.3 |
| | 農業機械 | 226 | 233 | 293 | 227 | 0.5 | 3.3 | 25.7 | △22.5 |
| 生活その他事業 | 生活物資供給･取扱高 | 914 | 890 | 824 | 769 | △4.6 | △2.6 | △7.4 | △6.7 |

資料　第1図に同じ
（注）「信用事業」は月末平均残高。


農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

### (3) 農業関連事業

**──生産資材供給が反動減──**

14年度の生産資材供給・取扱高は2.0兆円弱となり，消費増税前の駆け込み購入の反動により前年比10.8％減少した。品目別には，13年度の増加率が高かった農業機械が△22.5％と大きく減少したのをはじめ，農薬が△15.2％，肥料が△11.3％となった。

14年度の農産物販売・取扱高は4.3兆円で，前年比△2.1％となった。米価下落の影響で，米の販売・取扱高は△13.3％と大幅に減少した。畜産物は，子牛，肉用牛，生乳等の価格上昇により，販売・取扱高が前年比4.3％増加した。

14年度の６次産業化の取組みについて農林水産省「６次産業化総合調査」（第１報）により農協の販売金額をみると，農産物加工は5,424億円，直売所は3,266億円，合わせて8,690億円となり，前年比3.0％増加した。(注1)

**（注１）**「６次産業化総合調査」における農協には専門農協が含まれている。また，農産物加工販売金額には農協子会社を含む。農産物直売所でも農協子会社が運営する場合があるが，本調査では企業を含むその他に分類されており抽出できない。子会社を含む農協の加工と直売所の販売金額は，本調査結果より多いとみられる。

### (4) 生活その他事業

**──前年比減少が続く──**

14年度の生活物資供給・取扱高は7,693億円で，前年比6.7％減少した。品目別には，家庭燃料と食料品で大きく減少した。

家庭燃料については，原油の国際価格下落も反映したとみられる。また，食料品供給・取扱高の減少には，消費増税により消費が冷え込んだことに加えて，Ａコープ等生活購買店舗の子会社化も一因と考えられる。

## 4 損益の動向

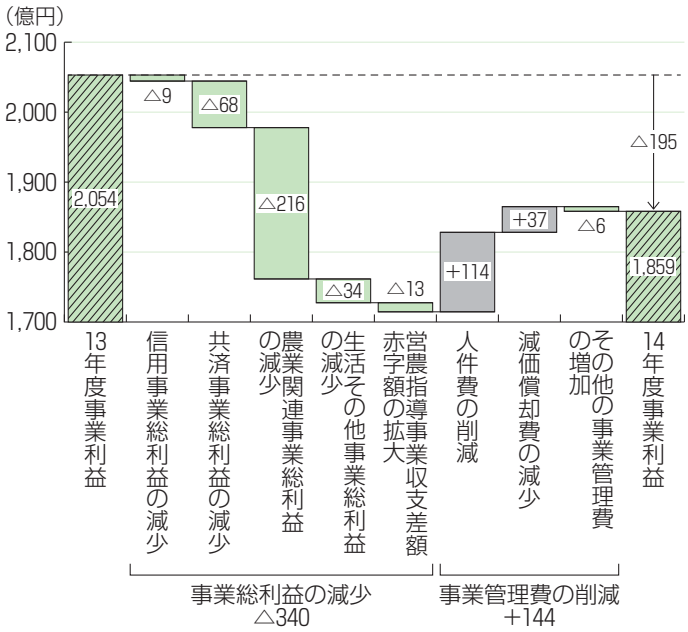
### (1) 経営概況

**──増税の影響で総利益大幅減──**

このように事業利用高が大幅に減少したため，14年度の事業総利益は１兆8,421億円となり，前年比340億円減，率にして△1.8％と大きく減少した（第３図）。減少額のうち，農業関連事業総利益の減少額が216億円，63.7％を占めた。

人件費や減価償却費といった事業管理費が前年比144億円，0.9％減少したものの，

**第3図　2014年度の事業利益の前年度比増減要因**




資料　第1図に同じ


農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

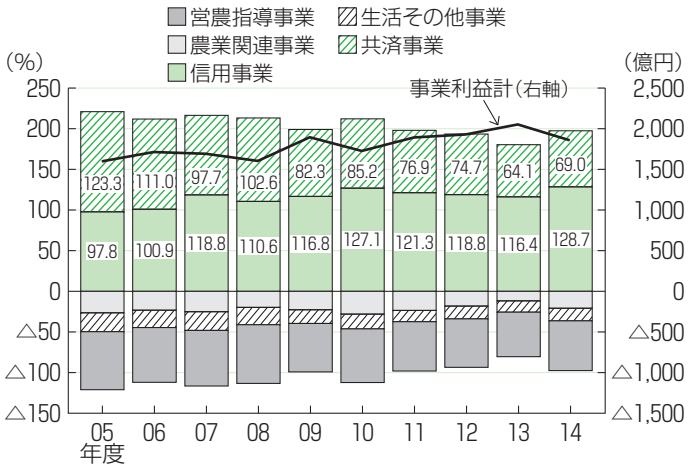
事業利益は1,859億円で，前年比△195億円，率にして△9.5％と，４年ぶりの減少となった（第４図）。この結果，同年度の事業管理費比率（事業管理費／事業総利益）は89.9％となり，0.9ポイント上昇した。

事業利益の内訳をみると，近年，共済事業利益は前年比減少が続いており，信用事業への依存度は年々高まっている。事業利益計に占める信用事業利益の割合は，05年度の97.8％から14年度の128.7％へと30ポイント以上上昇し，この間，共済事業の割合は123.3％から69.0％へと50ポイント以上低下した（第４図）。

経常利益は前年比7.8％減の2,585億円，税引前当期利益は前年比9.0％減少し2,398億円となった(注2)。以下では，部門別に損益動向をみていく。

**（注２）**14年度における税引前当期利益（営農指導事業分配賦後）の部門別構成比は，信用事業97.6%，共済事業49.2%，農業関連事業△31.4%，生活その他事業△15.4%であり，信用事業と共済事業が農業関連事業と生活その他事業の赤字を補う構図は事業利益と同じである。

**第4図　事業利益の部門別構成比の推移**




資料　第1図に同じ

## (2)　信用事業利益

**――貸出金による収益は一段と減少――**

14年度の信用事業総利益は，前年比△９億円，率にして△0.1％とほぼ横ばいとなった。大宗を占める資金運用収支は49億円，率にして0.6％減少したが，株価上昇に伴い，有価証券売却損益等からなる信用事業その他事業直接収支が27億円増加した。

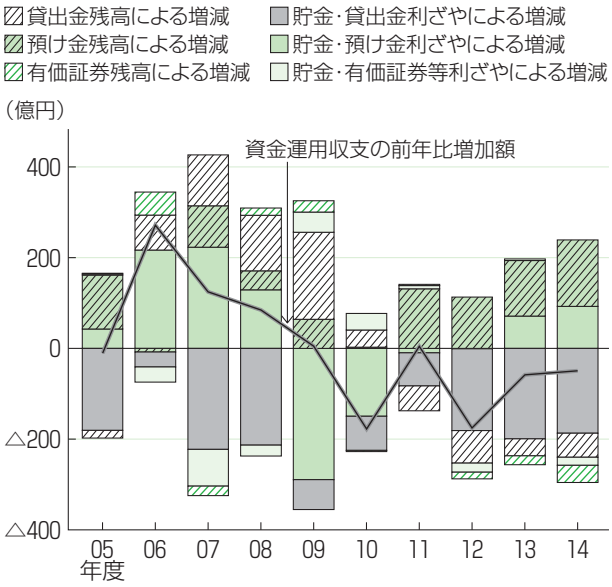
資金運用収益は0.1％の減少となったが，構成比をみると預け金への依存度が強まっている。資金運用収益に占める貸出金利息の割合は05年度の53.8％から14年度には41.8％に低下した一方，預け金利息の割合は同期間に20.2％から42.1％へと２倍以上に上昇した。

資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金運用収支は前年比49億円減少した。この要因をみると，預け金残高の増加が146億円，貯金・預け金利ざやの上昇が93億円，それぞれ資金運用収支を押し上げた（第５図）。一方，貯金・貸出金利ざやの縮小による減少が187億円と大きく，貸出金残高の減少は53億円，それぞれ資金運用収支を押し下げた。金融緩和の拡大と地域における他業態との激しい競争の影響により，貯金・貸出金利ざやは一段と低下し，前述したように貸出金残高も減少したためである。

信用事業総利益の増加率は△0.1％で，信用事業管理費は△0.2％と小幅な変化にとどまったため，信用事業利益は0.1％増とほぼ横ばいとなっ


農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

**第5図　資金運用収支の増減要因**




資料　第1図に同じ
（注）　残高および利ざやの増減要因が重なる部分については収支増減額の構成比に応じて按分した。

た。14年度の信用事業管理費比率は69.4％となり，70％を下回る水準を維持している。

### (3)　共済事業利益
#### ──前年比減少が続く──

共済事業については，前述した長期共済保有契約高の減少に伴い，14年度の共済付加収入が前年比2.3％減少するなど共済事業収益が1.6％減少したため，共済事業総利益も1.4％減少した。

共済担当職員数の減少などにより共済事業管理費も1.0％減少したが，共済事業利益は2.6％減となった。

### (4)　農業関連事業利益
#### ──購買粗利益減により赤字幅再び拡大──

農業関連事業総利益は，主に生産資材購買粗利益と販売手数料（買取粗利益を含む，以下同じ）で構成されている。14年度の販売手数料は△1.0％の減少にとどまったものの，駆け込み購入の反動による生産資材供給・取扱高の大幅減に伴って購買粗利益は10.4％減少した。これにより，14年度の農業関連事業総利益は前年比△5.1％と大幅に減少した。

農業関連事業管理費の削減は進んだものの，事業総利益減少の影響が大きく，同年の農業関連事業損失は386億円となり，損失額は前年比146億円拡大した。

### (5)　生活その他事業利益
#### ──赤字額はやや拡大──

14年度の生活その他事業総利益は前年比34億円減少し，生活その他事業管理費はほぼ同程度の31億円減となったため，生活その他事業損失は291億円となり，前年度に比べて損失額は３億円拡大した。

## おわりに
### ──農業所得増大に向けマイナス金利の逆風懸念──

14年度の農協経営を振り返ると，消費増税の影響を受けつつも，信用事業や共済事業で獲得した利益剰余金を主な原資として，６次産業化への投資が拡大した。これは，規制改革会議が目指す方向と符合する結果である。

今後について，16年４月に施行された改正農協法では，農業所得増大に最大限配慮


農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

し，地域農協が経済事業に全力投球することを求めている。農業関連事業の人員拡充や設備投資により費用は増加することが予想される。

しかし，16年１月下旬にマイナス金利が導入され，信用事業や共済事業の収益への影響が懸念される状況にあり，農協の経営は従来ほど信用・共済事業に依存できなくなる可能性がある。農協が６次産業化のリーダーシップ等の役割を将来にわたって果たし続けるには，農業関連事業への投資を，農業者の所得増大とともに農協の農業関連事業損益改善にいかに結びつけるかが鍵となろう。

**＜参考資料＞**


・国土交通省「建築着工統計調査報告」
・石油天然ガス・金属鉱物資源機構「石油・天然ガス資源情報」
・日本農業機械工業会「日農工統計」
・農林水産省「農業物価統計調査」
・農林中金総合研究所「今月の経済・金融情勢」
・IMF “Primary Commodity Prices”


（おだか　めぐみ）